

経営成績

(1) 2005年度第1四半期連結決算の概要

	2005年度第1四半期	(前年同期比)
売上高	2兆0,487億円	(99%)
営業利益	12億円	(3%)
税引前当期純利益	48億円	(11%)
少数株主持分控除前損失	128億円	(-)
当期純損失	240億円	(-)

当四半期において、米国経済は、原油等原材料価格の高騰が懸念されたものの、個人所得の回復傾向が続き、個人消費が堅調で、底堅く推移しました。また、アジア経済は、中国において設備投資が堅調に推移し、輸出も好調であったこと等から、引き続き高い成長率を維持しました。一方、EU経済の回復は緩やかなものにとどまっています。

また、日本経済については、輸出の伸び悩みなどにより、景気は踊り場が続きました。

このような状況下、当グループでは、当四半期において、プラズマ事業の更なる拡大を目的に、富士通日立プラズマディスプレイを連結子会社とするとともに、同社における生産拡大に向けた設備投資の増額を決定しました。また車載情報システム事業の強化を目指し、クラリオン(株)との協力関係を強化するなど、注力事業の強化に向けた各種の施策を実施しました。

これらを受け、当四半期における当グループの売上高は、トキコの合併や、富士通日立プラズマディスプレイの連結子会社化の影響に加え、電力・産業システム部門や、エレクトロニクス関連製品向け及び自動車関連分野向け部品・材料を中心とする高機能材料部門が前年同期を上回ったものの、国内市場低迷の影響を受けた情報通信システム部門や、携帯電話等向けの中小型液晶が減少した電子デバイス部門などが前年同期を下回り、全体としては、前年同期並みの2兆487億円となりました。

営業利益については、国内市場低迷の影響を受けた情報通信システム部門が営業損失を計上し、デジタルメディア・民生機器部門も富士通日立プラズマディスプレイの低迷等によって営業損失を計上したこと等により、前年同期比97%減の12億円となりました。

営業外収益は、持分法投資損益が悪化したこと等により、前年同期比22%減の136億円となりました。営業外費用は、前年同期比8%悪化し101億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は前年同期比89%減の48億円、法人税等176億円を差し引いた少数株主持分控除前損失は128億円の損失となりました。当期純損失は前年同期の160億円の利益から、240億円の損失となりました。

(2)部門別売上高・営業損益の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報通信システム]

	2005年度第1四半期	(前年同期比)
売上高	4,529億円	(94%)
営業損失	231億円	(-)

情報通信システム部門の売上高は、ソフト/サービスは、ソフトウェアが前年同期を下回ったものの、アウトソーシング事業等を中心にサービスが堅調に推移し、前年同期を上回りました。ハードウェアは、旧日立プリンティングソリューションズを(株)リコーに売却した影響のほか、ATM(現金自動預け払い機)が、新札需要の反動により減少し、サーバやパソコン等も価格下落の影響を受けたことなどから前年同期を下回り、部門全体では、前年同期比6%減の4,529億円となりました。

営業損益については、ソフト/サービスが、ソフトウェアの収益の改善等により、前年同期を上回りました。ハードウェアは、ATMが減益となったことに加え、ハードディスクドライブが赤字となったこと等から前年同期を下回り、部門全体では、前年同期の56億円の利益から、231億円の損失となりました。

(注)ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2005年度第1四半期決算においては、日立GSTの2005年1-3月の数値を計上しています。

[電子デバイス]

	2005年度第1四半期	(前年同期比)
売上高	2,733億円	(81%)
営業利益	47億円	(29%)

電子デバイス部門の売上高は、ディスプレイが携帯電話等向けの中小型液晶の不振等により減収となったことに加え、日立ハイテクノロジーズも減収となったことから、部門全体としては、前年同期比19%減の2,733億円となりました。

営業利益については、ディスプレイが価格低下の影響等によって悪化したこと等により、前年同期比71%減の47億円となりました。

[電力・産業システム]

	2005年度第1四半期	(前年同期比)
売上高	5,879億円	(114%)
営業利益	90億円	(-)

電力・産業システム部門の売上高は、2004年10月にトキコを合併した影響に加え、海外向けの火力発電設備や、昇降機、空調システム等が伸長し、部門全体では、前年同期比14%増の5,879億円となりました。

営業損益については、不採算案件の減少に加え、昇降機が堅調に推移し、空調システム等が増益となったこと等から、前年同期の61億円の損失から90億円の利益となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

		2005年度第1四半期	(前年同期比)
売	上	高	2,972億円 (89%)
営	業	損	失 81億円 (-)

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、富士通日立プラズマディスプレイを連結子会社としたことによる増加影響はあったものの、プラズマテレビ等の薄型テレビや白物家電が、市場における競争激化に伴う価格下落の影響を受けたこと等から、部門全体では、前年同期比11%減の2,972億円となりました。

営業損益については、富士通日立プラズマディスプレイが赤字を計上したほか、プラズマテレビ等の薄型テレビや、白物家電における価格低下の影響等から、部門全体では、前年同期の52億円の利益から、81億円の損失となりました。

(注) 光ストレージ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2005年度第1四半期決算においては、HLDSの2005年1-3月の数値を計上しています。

[高機能材料]

		2005年度第1四半期	(前年同期比)
売	上	高	3,683億円 (101%)
営	業	利	益 222億円 (122%)

高機能材料部門の売上高は、日立化成工業、日立金属及び日立電線が、堅調に推移したこと等により、部門全体では前年同期比1%増の3,683億円となりました。

営業利益については自動車関連分野を中心に堅調に推移し、前年同期比22%増の222億円となりました。

[物流及びサービス他]

		2005年度第1四半期	(前年同期比)
売	上	高	2,713億円 (93%)
営	業	利	益 16億円 (107%)

物流及びサービス他部門の売上高は、日立物流は堅調に推移したものの、日立モバイルが減収となったことに加え、海外販売会社において、デジタル家電が伸び悩んだこと等により、部門全体では前年同期比7%減の2,713億円となりました。

営業利益については、日立モバイルが低迷したものの、日立物流が堅調に推移し、部門全体では前年同期比7%増の16億円となりました。

[金融サービス]

		2005年度第1四半期	(前年同期比)
売	上	高	1,277億円 (99%)
営	業	利	益 61億円 (124%)

金融サービス部門の売上高は、日立キャピタルが堅調に推移したこと等により、前年同期並みの1,277億円となりました。

営業利益については、前年同期比24%増の61億円となりました。

(3)国内・海外売上高の概況

	2005年度第1四半期	(前年同期比)
国内売上高	1兆2,392億円	(99%)
海外売上高	8,095億円	(100%)
うちアジア	3,498億円	(102%)
うち北米	2,205億円	(100%)
うち欧州	1,722億円	(94%)
その他の地域	669億円	(110%)

当四半期において、国内売上高は、前年同期並みの1兆2,392億円となりました。

海外売上高は、EU経済の回復が緩やかなものにとどまった影響により、欧州における売上高が前年同期を下回ったものの、中国を中心とするアジアが前年同期を上回り、全体としては、前年同期並みの8,095億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期比1ポイント上昇し、40%となりました。

(4)設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、ハードディスクドライブの物量増加や、自動車関連分野への増産投資等を中心に、前年同期比9%増の786億円を実施しました。減価償却費(営業用を除く)は前年同期比4%増の817億円となりました。研究開発費は、新事業の立ち上げの加速や、基礎・基盤研究の強化、デジタルメディア関連分野の開発力強化を中心に、前年同期比7%増の930億円(対売上高比4.5%)を投入しました。

財政状態

(1)財政状態

	2005年度第1四半期末	(前期末比増減)
総資産	9兆7,681億円	(318億円)
負債合計	6兆5,608億円	(534億円)
うち有利子負債	2兆6,468億円	(1,443億円)
少数株主持分	9,302億円	(91億円)
株主資本	2兆2,771億円	(307億円)
株主資本比率	23.3%	(0.4ポイント悪化)
D/Eレシオ(少数株主持分含む)	0.83倍	(0.05ポイント悪化)

総資産は、当四半期に富士通日立プラズマディスプレイを連結子会社化したこと等により、前期末比318億円増の9兆7,681億円となりました。有利子負債は前期末比1,443億円増の2兆6,468億円となりました。株主資本は、当四半期において当期純損失を計上したため、前期末比307億円減の2兆2,771億円となりました。この結果、株主資本比率は前期末比0.4ポイント悪化し23.3%となりました。D/Eレシオ(少数株主持分含む)は、株主資本の減少と有利子負債の増加により、前期末比0.05ポイント悪化し、0.83倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	2005年度第1四半期末 (前年同期比増減)	
営業活動に関するキャッシュ・フロー	557億円	(311億円)
投資活動に関するキャッシュ・フロー	1,183億円	(111億円)
フリー・キャッシュ・フロー	1,740億円	(200億円)
財務活動に関するキャッシュ・フロー	696億円	(410億円)

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、当期純損益が前年同期の160億円の利益から、240億円の損失となったこと等により、前年同期比311億円支出額が増加し、557億円の支出となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、営業用設備投資が減少したことに加え、リース債権の早期回収を促進したこと等により、前年同期比111億円支出額が減少し、1,183億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比200億円悪化し、1,740億円の赤字となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、配当金の支払いが増加したものの、借入金による調達額が増加したことにより、前年同期比410億円収入額が増加し、696億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当四半期中に990億円減少し、6,096億円となりました。

2005年9月中間期連結決算の見通し

	2005年9月中間期	(前年同期比)
売上高	4兆4,000億円	(102%)
営業利益	700億円	(55%)
税引前当期純利益	700億円	(51%)
少数株主持分控除前利益	250億円	(37%)
当期純利益	0億円	(-)

当グループでは、今後の世界経済の動向について、米国経済は、設備投資減税の終了、低金利政策からの転換、原油等原材料価格の高騰などの影響により、景気が緩やかに減速すると見込んでいます。これによって、欧州経済は回復のペースが鈍化する懸念があるものの、アジア経済については、中国の国内需要に支えられ比較的堅調に推移すると予測しており、全体としては、2005年度前半は不透明感があるものの、後半には緩やかな回復に向かうものと見込んでいます。

日本経済については、2005年度中は、輸出の減速に伴う輸出関連製品の生産調整や在庫調整の継続、設備投資の鈍化等、企業部門の調整が続き、雇用・所得環境の改善が一服することで個人消費の伸びも鈍化する見通しです。

このような環境のもと、当グループの2005年9月中間期の業績は、2005年4月28日の2005年3月期決算発表時点と同じ、前記の水準を見込んでいます。当社では本年4月に、プラズマ事業の強化を目的に、富士通日立プラズマディスプレイを子会社化したほか、車載情報システム事業強化に向けたクラリオンとの連携強化をはかるなど、注力事業を中心に、事業拡大に向けた積極的な施策を推進しています。また、情報通信システム部門における、プロジェクトマネジメントの強化や、ハードディスクドライブの収益性改善を目指した開発力強化、電子デバイス部門においては、液晶ディスプレイを中心に、製品構造改革など、継続的な改革の推進を図っています。さらに、海外事業拡大に向けた様々な取り組み等、将来の発展に向けて事業構造改革を推進することにより、連結ベースでの競争力向上、収益基盤の強化につとめていきます。なお、2005年度第2四半期の為替レートは108円/ドル、132円/ユーロを想定しています。

(注)本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化（特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門）
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当会社及び子会社の能力
- 急速な技術革新（特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門）
- 為替相場変動（特に円/ドル相場）
- 製品需給及び為替変動に対応する当会社及び子会社の能力
- 主要市場（特に日本、米国及びアジア）における経済・社会状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保（特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門）
- 事業構造改善施策の実施
- 製品開発等における他社との提携関係
- 資金調達環境（特に日本）
- 日本の株式相場変動